

2021 年度博士論文（要約）

中国の全日制専門職大学院に関する実証研究

桜美林大学大学院 国際学研究科 国際人文社会科学専攻

馬 丹

目次

序章

0.1 研究背景と問題意識	1
0.1.1 研究背景	1
0.1.2 問題意識	1
0.2 研究目的と論文構成	2
0.2.1 研究目的	2
0.2.2 論文構成	2
0.3 研究方法と調査分析の枠組み	3
0.3.1 研究方法	3
0.3.2 調査分析の枠組み	3

第一章 中国における教育制度の発展

1.1 建国初期（1949年—1966年）	4
1.2 文化大革命時期（1966年—1976年）	4
1.3 改革開放時期（1978年—2000年）	4
1.4 現行の教育制度	5

第二章 中国における大学院の制度

2.1 大学院の発展背景	8
2.2 専門職大学院の制度的仕組み	8
2.3 学術学位と専門職学位の比較	10

第三章 全日制専門職大学院の学位制度

3.1 学位制度の歴史的変遷	15
3.2 現行の学位制度	16
3.2.1 三級学位制度	16
3.2.2 学位の三級管理体制	17
3.3 専門職学位の拡大プロセス	18
3.4 全日制専門職学位のカリキュラム	21

第四章 全日制専門職学位の現状

4.1 募集人数の増加	24
4.2 学位授与数の増加	25
4.3 卒業生人数の増加	27
4.4 学位授与専攻数の増加	27

第五章 専門職大学院に関する実証研究	
5.1 調査対象と調査方法	28
5.2 調査する大学の属性	28
5.3 回答者の属性	30
5.4 修士課程への進学動機	35
5.5 調査内容Ⅰ	38
5.6 調査内容Ⅰの結論	56
5.7 調査内容Ⅱ	58
5.8 調査内容Ⅱの結論	83
5.9 アンケート調査の結論	86
終章 結論と展望	88
アンケート調査の内容 1	91
アンケート調査の内容 2	98
参考文献	102

中国における全日制専門職大学院に関する実証研究

1. 研究背景

1978年から、中国で改革開放政策が実施されてから、経済の各領域や社会の各分野において専門的知識や能力を有する職業人への需要が日に日に高まってきた。こうした社会背景のもとで1989年に国家教育委員会からアメリカのMBA教育に関する調査報告があり、専門職大学院についての議論が行われた。そして、1991年国務院学位委員会により、経済と社会の発展に従い、高度の専門的知識、能力を有する人材育成プロジェクトが打ち出され、全国9か所でMBA教育が試行された。工商管理修士学位は中国初の専門職学位である。1999年以前は、中国の大学院教育は主に教育と科学研究領域のために、学術型の人材を育成することを目標としていた。当時の専門職学位教育は、主に仕事が就いた社会人を対象としていたものである。そのため、1999年以前には、専門職学位教育は、非全日制の学習方式が実施されていた。

1991年から2009年までは、専門職学位教育は、工商管理修士(MBA)、建築学学士・建築学修士、法律修士など19の専門職学位まで拡大した。そして2008年までは、募集学生数は86.5万人であった。中で、全日制では、募集学生数が24.6万人で専門職学位の募集学生数の28.4%を占めていた。非全日制では募集学生数が61.9万人で専門職学位の募集学生数の71.6%を占めていた。

2009年から、新規大学卒業生にも向け、全日制の学習方式が実施された。実践性と応用性が重要視される業界に人材を送り入れることがより一層期待されてきた。2015年、全日制専門職大学院の募集人数は全専門職学位の募集人数の半分以上にしていた。2019年までは、全日制専門職学位は47種類まで拡大した。そして、全日制専門職学位の卒業生は292744人まで増加した。

全日制専門職大学院に関して、以下のような既存の研究がおこなわれた。

全日制専門職大学院に関する先行研究は充分に行われていないものの、専門職学位の現状、重要性、または課題を分析する先行研究は散見する。

趙(2009)は専門職学位と職業資格、学術学位との関連から、専門職学位の定義を明確にし、専門職学位の特徴を三つに要約した。すなわち、職業性と学術性の統一、特定の職業志向性、教育の実践依拠性である。

陳(2000)は工程修士、法律修士、工商管理修士(MBA)、建築修士、教育修士の5種類の専門職学位の誕生及び発展について概述し、専門職学位の実践性、職業性、総合性という基本属性を見出した。

張、陳は2010年6月から7月に、36か所の全日制専門職大学院の1682名の大学院生を対象にし、質問紙調査を行った。その結果、大学院生の全日制専門職大学院に対する評価がそれほど高くないことと、全日制専門職の養成課程がその目標を達成していないことを明らかにすることができた。

高(2011)は全日専門職大学院の特徴や研究系大学院との相違点などを取り上げることによって、職場、各専門領域との連携を促すべきという視点を示した。

2. 問題意識

先行研究を踏まえ、全日制専門職大学院が抱える問題点をいくつかまとめていきたい。

一つ目は、全日制専門職大学院と研究系大学院は養成目標が異なるため、学術学位と専門職学位は実質的に何が違うのか？

二つ目は、2019年までは、全日制専門職学位は47の専攻分野において、募集を行っている。中国より先行して専門職大学院を発足させ、設置しているアメリカや日本の事例を概観すると、専門職大学院は法科大学院、教職大学院、ビジネススクールMBA、MOTなどと、会計、公共管理、臨床心理、公衆衛生、知的財産などの代表的な分野に集中しており、これらの分野の専門性を強化しようとしている。一方、中国は多くの専門分野において、全日制専門職大学院を設置しているが、質的な保証がきちんとされているかどうかは検証する課題だと思われる。

三つ目は、現行の全日制専門職大学院の実態、教育効果について、検証的レベルの研究が少ないことである。

3. 研究目的

本論文の目的は、その制度上の特徴を明らかにさせる上で、教育現場における学生らの進学動機・研究指導・指導方法・実習状況・学費・満足度などに関する実証研究を行うことにより、全日制専門職大学院の現状を分析し、今後のあり方を模索しようとするところにある。

4. 論文構成

論文は序章、第1章「中国における教育制度の発展」、第2章「中国における大学院の制度」、第3章「全日制専門職大学院の学位制度」、第4章「全日制専門職学位の現状」、第5章「全日制専門職大学院に関する実証研究」、「終章」で構成されている。

第1章は、各時期における中国の教育制度の発展プロセスを論じるものである。特に90年代以降からの現行の教育制度はどんなものであるかを論じる。90年代以降、国立大学、特に重点大学、地方大学、民弁大学、独立学院が発展されてきたとともに、2003年まで、普通高等教育機関への進学者数は382.2万人に急増し、大学進学率も17%に達し、「マス化」段階に突入した。そして、2007年、中国の大学生数、大学院生数はそれぞれ1738万人、110万5000人に達している。高等教育の大衆化は始まっている。また、民営大学、独立大学、中外合作弁学、独学試験なども急速に発展していた。中国の教育制度は時代の変遷とともに、整備された。

第2章は、中国の専門職大学院の発展背景と制度的仕組みについて論じるものである。育成目標・育成方法・出願条件などで、学術学位と比較して、学術学位と専門職学位との違いを明らかにする。そして、専門職大学院の位置づけと特徴を明らかにする。

専門職学位 (professional degree) の育成目標は、理論的知識を教授し、特定業界或いは職業の実践的需要に応じる応用型のハイレベルの専門人材を育成することである。専門職学位は専門的知識と職業性を緊密に結び付けることが特徴である。専門職学位を取得した者は主に学術研究に従事することではなく、エンジニア・医者・教員・弁護士・会計士といった職業的な背景を持つ仕事に携わるのである。

専門職学位と学術学位 (academic degree) は同じレベルの修士学位であるが、育成目標の位置づ

け、出願要項・教育方法・学位の授与基準などが違うのである。

第3章は、全日制専門職大学院の学位制度について論じるものである。中国の現行の学位制度は三級学位制度と学位の三級管理制度が実施されている。国務院学位委員会、省レベルの学位委員会、学位授与機構学位評定委員会はそれぞれ、中央政府、省レベルの地方政府、学位授与機関の主管部門として、学位授与活動と学位管理の責任を負っている。学位制度が整備されたに伴い、専門教育も発展してきた。1998年に初めて「専門学位」プログラムを中心に在職者のためのパートタイムコースを設けるようになった。パートタイムであるため、修学年数は通常のフルタイムコースより1年間長く設定されている。そのコースを修了する際に学位が取得できるが、フルタイムの学生と違って、修士・博士課程を修了する学歴証明書が取得できないのである。

1999年以前、中国の大学院教育は主に教育と科学研究のポストが任せられ、学術型の人材を育成することを目標としていた。そのため、当時の専門職学位教育は、主に仕事に就いている社会人を募集し、その後、在職のまま、専門知識とスキルを高める社会人の需要を満足させるものであった。そのため、1999年以前には、専門職学位教育は、非全日制の学習方式が実施されていた。

近年、中国経済の凄まじい発展に伴い、職業の種類が増え、職種も細かく分類されてきたため、専門スキルがますます需要されるようになってきている。そして、社会管理、工程、法律、財経、教育、農業などの専門領域では、ハイレベルの専門人材への需要が日増しに高まってきた。そのため、専門職学位教育が備わっている職業性・複合性・応用性という特徴は、社会に認識されつつある。

その後、2009年から、新規大学卒業生にも向け、全日制の学習方式が実施されるようになった。実践性と応用性が重要視される業界に人材を送り込むことが期待されている。工商管理修士、公共管理修士、工程修士のプロジェクト管理方向、体育修士のコンクール組織方向などの管理類専攻と新規大学卒業生に相応しくない専門職学位を除き、ほかの専門職学位は新規大卒者に向け、専門職学位修士を募集し始め、全日制専門職大学院教育が実施され始まった。

それに従って、2009年以降は、中国の専門職学位教育は、二つの育成モデルが形成されてきた。一つは、新規大卒者が「大学院生全国統一入学試験」を受験し、全日制の学習方式を受け、実践力と応用力が求められる業界のために応用型人材を育むのである。もう一つは、在職者が「非全日制修士専門職学位全国統一試験」を受験し、非全日制の学習方式を受け、在職のままスキルを高め、生涯学習の望みをかなえることである。

第4章は全日制専門職学位の現状について論じるものである。募集人数の増加、学位授与数の増加、卒業生人数の増加、学位授与専攻数の増加という四つの面から、全日制専門職大学院の量的拡大の状況を論じる。

2009年、専門職大学院の募集人数は大学院生募集総人数の15.9%を占めており、2017年、はじめて学術学位大学院生の募集人数を超えた。2018年、専門職学位大学院生の募集人数は総人数の58%を占めるようになった。専門職学位大学院生の学生数は年々増加し続け、大学院生総人数の半分以上に達している。

2018年の専門職修士学位が授与された人数は36.1907万人である。専門職博士学位が授与された人数は0.5432万人である。専門職学位大学院生の募集人数は増えてきたため、修士学位大学院生の全募集人数の3分の2を占めていた。また、専門職博士課程の募集人数は2018年から倍以上に増え、博士課程大学院生の全募集人数の10%を占めていた。

2017年から2019年まで、中国の大学院の卒業生は57.8045万人から63.9666万人まで増加した。専門職学位の卒業生は、23.7556万人から、29.2744万人まで増加しており、増加率は23.23%に達した。学術学位の大学院の卒業人数は34.0479万人から34.6922万人まで増加しており、増加率は1.89%であった。

第5章は、全日制専門職大学院に関する実証研究を行うため、アンケート調査の内容と結果を分析したものである。実際、教育現場で、全日制専門職大学院はどのような教育方式を用いているか、学生がどのように学習・研究活動を行っているか、そして、どのような学習効果を果たしているかを明らかにするため、「大学院生の学習・研究活動と満足度調査」というアンケート調査を行った。そして、カイ二乗検定やt検定でデータを分析し、全日制専門職大学院の現状と課題を明らかにする。

「大学院生の学習・研究活動と満足度調査」を行ったことにより、全日制専門職大学院生の特徴を以下のようにまとめよう。

まず、進学動機について、全日制専門職学位の学生は、専門知識も応用的能力も重要視している。専門知識を習得し、応用的能力を持っていれば、就職しやすいと思うため、全日制専門職学位を選んだ。彼らは専門職学位を自己実現の手段の一つとして捉えている。

全日制専門職学位の学生への教育方式は「実務家教員による授業」、「実習・実践」、「現地調査」などがあるが、実務家教員の数が限られている。そして、「実習・実践」の機会と時間が少ないため、その教育方式は十分に行われないことがある。

全日制専門職学位の学生への研究指導方式は「校内外連携指導制」であるが、実際、校外指導教員を雇いにくい、大学の資金が足りない、校外指導教員の数が限られているため、「校内外連携指導制」を実施するのは困難である。調査でも、「校内外連携指導制」の実施率は低いという結論が出た。

全日制専門職大学院の学生への卒業要件は、研究報告書の提出や実習への参加が求められる。実際、調査ではその卒業要件が求められた大学は4割以上しかない。投稿論文や学術的な成果が求められた大学は3割を占めている。全日制専門職大学院の学生への卒業要件は大学と専攻によって違うことがうかがえる。

全日制専門職学位の学生の学費は学術学位のそれより高い傾向がある。更に、奨学金の取得率は学術学位より低い。

大学院への満足度調査では、「プレゼン能力」、「情報収集と分析」、「外国言語能力」で、全日制専門職学位の学生は自己評価が高い傾向がうかがえる。また、実習・実践の実施率が高くない、そして、実習時間があまり長くないため、実力を高められる環境に恵まれているとは言い難いと思われるため、自分の専攻の応用性があまり強くないと思う学生がいる。

終章は、第2章から第5章までの内容をまとめる。そして、全日制専門職大学院の教育方式、研究指導方式などでの現状と課題を明らかにする。最後の全日制専門職大学院の在り方を探ってみる。今後の課題として日本の専門職大学院と比較研究を行うことである。

5. 論文の結論

1978年以降、中国は、改革開放の基本方針の下で、「四つの現代化」（農業・工業・国防・科学技術の現代化）を20世紀中の国家の目標に掲げ、憲法をはじめ、教育改革を推進するための

政策規範を相次いで制定するようにした。現行の中国の学校制度は、初等教育、中等教育、高等教育に分かれている。1980年代以降、中国は改革開放政策を実施し、経済の高度成長を遂げている。高度経済成長、グローバル化、自国における教育の発展に伴い、教育制度などがますます発展する時期を迎えてきた。

そして、中国の経済の発展とともに、応用型のハイレベルの人材はますます需要とされてきた。高等教育レベルで専門職大学院はその人材を育む役割を担っている。1985年、「工程修士」専門職学位教育は実験的に実施された。また、1986年「臨床医学博士」専門職学位教育が実験的に実施された。その後、1990年「工商管理修士」学位は中国初の専門職学位として認められた。2009年まで、専門職学位の種類は法律修士、教育修士、会計修士などの19種類まで拡大された。2009年までは、専門職学位教育は社会人向けの非全日制の学習方式であった。2009年から、全日制専門職学位は学生を募集し始めた。その後、専門職大学院の規模は拡大し続けてきた。2019年までは、専門職学位の種類は47種類まで増えてきた。そして、専門職大学院生の募集人数は2019年まで、44.6588万人までのぼってきた。修士専門職学位の授与人数は38.0982万人までのぼってきた。

本論文は以上のような全日制専門職大学院の発展してきたプロセスを明らかにさせようとするものである。そして学術学位との比較を試みて、専門職大学院の制度的仕組みを探ってみた。

まず、専門職大学院の育成目標や教育方法は学術学位と違う。専門職学位は育成目標、育成方法、授与レベルにおいて学術学位と異なるとされる。まず、育成目標に関しては、学術学位が教育と科学研究のための人材を育てるのに対して、専門学位は高いレベルの専門技術を持つ人材を培う。育成方法に関しては、学術学位が科学研究訓練を重視し、その科学の基礎理論と専門知識の修得を強調するのに対し、専門職学位は専門技術職特有の基礎知識を強調し、応用能力を重視するという違いがある。授与する学位のレベルについては、学術学位がその学問の学術レベルと科学研究能力の面から判断するのに対して、専門職学位がその職業能力によって認定されることになっている。

そして、全日制専門職大学院の現状と課題を明らかにさせるために、筆者は在学中の大学院生・大学院の卒業生を対象に「大学院生の学習・研究活動と満足度調査」を行った、そしてその分析に基づいて以下のような結論が得られた。

一つ目は、実践・実習などの教育方式が実施されるのは専門職教育の育成目標に沿って行われるものである。全日制専門職大学院の教育目標と教育方式は一致しているのであるが、実際に教育現場でその教育方法は十分に行われていない。今回の調査で、全日制専門職大学院の卒業要件として、「実践・実験」が求められる大学院は4割強しかない。なかで、文系では、国家重点校と非国家重点校はそれぞれ、50%と53.7%を占めている。理系では、国家重点校と非国家重点校はそれぞれ、40%と50%を占めている。「実習・実践」を卒業要件とするのは、大学レベル間での相違は多くはないことがうかがえる。

そして、「学位別教育方式と使用頻度」の調査内容では、「実践・実験」の「よく使う」と「時々使う」の合計は、全日制専門職学位は7割を占めており、学術学位とは、はっきりとした差はなかったということである。しかも、「実践・実験」の「よく使う」は3割くらいの30.59%となっている。また、文系では、国家重点校の「実践・実験」の「よく使う」は、41.67%で非国家重点校を超えている。理系では、国家重点校の「実践・実験」の「よく使う」は33.33%である。学

位別と大学間レベル別に分析を行ったところ、実践・実験の実施率はあまり高くないことがうかがえる。

また、「学位別実習時間」という調査内容で、「3 か月以内」と「半年」と回答した学生の割合は、全日制専門職学位は、学術学位より多いが、一番長い実習時間である「3 か月以内」は、3割も達していないということである。しかも、「半年」の実習時間は、2割しかない。また、文系では、国家重点校の回答率が一番高いのは「3 か月以内」と「半年」であり、それぞれ、25%を占めている。非国家重点校の回答率が一番高いのは「3 か月以内」であり、39.63%を占めている。文系では、非国家重点校の実習時間は国家重点校より、やや長い傾向がうかがえる。それに対し、理系では、国家重点校の回答率が一番高いのは「1 か月以内」で、33.33%を占めている。非国家重点校の回答率が一番高いのは「3 か月以内」と「半年」であり、それぞれ、25%を占めている。大学レベル別実習時間は文系でも、理系でも、非国家重点校のほうが長い傾向がうかがえる。今回の調査では、全日制専門職学位の実習時間はあまり長くはないことがうかがえる。

実習時間が少ない課題に対し、全日制専門職学位の修業年限を2年から三年まで延長する声が出てきた。また、大学は政府・企業・社会団体と連携し、実習・実践ができるプラットフォームを提供することが望ましいと思われる。

以上述べたように、全日制専門職学位の実習・実践の実施率が低くない、そして実習時間が長くない状況では、実力を高められる環境に恵まれていると言い難い。そのため、自分の専攻の応用性があまり強くないと思う学生がいる。

二つ目は「学内外連携指導」という研究指導方式が、全日制専門職大学院の特徴の一つであるが、この面でも十分に行われていないことである。第二章で論じたように、専門職学位教育の指導方式は、学術学位の「単一教員指導制」と違って、学術的な指導を行う校内指導教員と、実践活動を指導し、専門的な技術を育む校外指導教員とともに、全日制専門職学位の学生を育むものである。今回のアンケート調査で、「単一指導教員制」は6割以上を占めている。それに対し、「学内外連携指導制」は2割まで達していない。そして、文系でも理系でも非国家重点校の「学内外連携指導制」の回答率が高い傾向がうかがえる。

今回の調査では、全日制専門職大学院の「学内外連携指導」の指導方式は十分に行われていないことがうかがえる。

三つ目は、全日制専門職大学院の学費が高い、奨学金の取得率が低い。そして、文系でも理系でも、非国家重点校のほうが低い。2025年まで、専門職大学院の募集人数は全大学院募集人数の3分の2まで高めるという目標は政府が出した。したがって、専門職大学院生への学生支援も課題の一つだと思われる。奨学金制度やTA、研究助手、管理助手である「三助」ポストへの補助を増やし、進学する意欲のある学生への支援が必要だと思われる。

そして、全日制専門職学位の規模からみれば、2019年までは、工程専門職学位の在學生が一番多く、専門職大学院の全在學生の4割近くを占めている。他の専門職学位の學生は少ない。また、地域から見れば、専門職学位の學生は主に直轄市、省会都市など大都市に集中している。北京の専門職学位の學生が一番多く、10%以上を占めている。続いて、上海市、湖北省、陝西省、山東省の順になっている。専門職学位の學生が一番少ないのは、海南省、チベット、青海省、寧夏である。専門職学位教育の発展は都市規模、政府の財政状況に関わる。専門職大学院の発展は政府の支援も欠かせない。

専門職学位は職業資格とはあまり連動していないため、社会的な地名度は依然として、学術学位よりあまり高くない。これから、専門教育の教育成果が見えるように職業資格を取れるような仕組みを作るのが期待されている。

質保証において、3 大学のカリキュラムを分析したところ、実践成果報告の提出を求める大学があるが、実践活動成果は誰がどのような基準で、どのように評価を行うかについて、詳しく決められていない。これは実践活動の実施率が低い要因につながると考えられる。

専門職教育を拡大されてきたが、教育方式の多様性、柔軟性、創造性が欠けていると思われる。実務家教員の数がたりない、現地調査や実習の機会が少ない状況では、フィールドワークやワークショップやシミュレーションなどの教育方式は十分に行われていないため、全日制専門職大学院の教育方式は、多様性が欠けていると思われる。教育資源が限られている中、大学間連携教育プログラムや国内外連携教育プログラムを通じて、教育資源を共有し、単位を認め合うといった柔軟で創造的な教育方法も欠けている。全日制専門職学位の教育の質保証の問題は課題だと思われる。

また、調査では、全日制専門職大学院の学生の進学動機を明らかにした。全日制専門職大学院の学生は、専門知識も応用能力も身に付けたい、就職やキャリアデザインのために、大学院で専門職教育を受けることを決めた傾向がうかがえる。中国では高学歴は依然として重要視されている。近年、中国の大都市だけではなく、地方都市でも人材を受け入れるために、さまざまな人材を確保する政策が打ち出した。全日制専門職大学院は大都市に集中していることが多く、2025 までに、専門職学位の学生数は全大学院生の 3 分の 2 まで拡大するという政策に相まって、全日制専門職大学院の今後の在り方は注目を浴び続けていると思われる。

今後の研究課題として、日本の専門職大学院との比較研究を行うべきだと思われる。日本は、高度専門職業人養成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程として、2002 までに、経営管理、会計、ファイナンス、公衆衛生、医療経営などの分野で一橋大学、神戸大学、九州大学など 10 大学 10 研究科が設置された。専任教員中に実務家教員を相当数配置し、教育内面でも事例研究、討論、実地調査といった授業方法、外部評価などを義務付ける。これまでの大学院教育とずいぶん異なる特徴を持つ機関として打ち上げられた（吉田・橋本 2010）。今までの先行研究では、中日の専門職大学院に関する比較研究が少ないため、これからの研究課題として、中日の専門職大学院の発足背景、位置付け、制度的仕組み、役割、現状などについて比較研究を行う必要があると考えられる。

今後、中国の専門職大学院の発展のために、価値のある事例研究や貴重な経験を引き続き探っていきたい所存である。

参考文献

〈日本語文献〉

1. 天野郁夫 (2009) 『大学の誕生(上)－帝国大学の時代』 中央公論新社。
2. 天野郁夫 (2009) 『大学の誕生(下)－帝国大学の時代』 中央公論新社。
3. 遠山敦子 (2004) 『こう変わる学校こう変わる大学』 講談社。
4. マーチントロウ、天野郁夫、喜多村和之訳 (1976) 『高学歴社会の大学－エリートからマスへ』 東京大学出版会。
5. 吉田文、橋本鉦一 (2010) 『航行を始めた専門職大学院』 東信堂。
6. 関満博編 (2007) 『中国の産学連携』新評論。
7. 山田礼子 (1998) 『プロフェッショナルスクール:アメリカの専門職育成』 玉川大学出版部。
8. 山田礼子 (2002) 『社会人大学院で何を学ぶか』 岩波アクティブ新書 30 岩波書店。
9. 山田礼子 (1999) 「今後の社会人大学で何を学ぶか」 村田治編 『生涯学習時代における大学の戦略』 ナカニシヤ出版。
10. 山田礼子 (2003) 「大学院改革の動向－専門職大学院の整備と拡充」 『教育学研究』第 70 巻, 第 2 号。
11. 山田礼子 (2006) 「日本の大学院教育の改革－専門職大学院を中心に－」 『中日高等教育的新時代:第 2 届中日高等教育フォーラム/第 33 届(2005 年度) 研究員集会記録』 高等教育研究叢書 88 広島大学高等教育研究開発センター/日本高等教育学会編。
12. 舘昭 (2004) 「社会のプロフェッショナル化と大学」 『特集 プロフェッショナル化と大学日本』 高等教育研究編。
13. 早田幸政 (2016) 「大学院制度と高等専門人材養成」 『高等教育論入門－大学教育のこれから』 早田幸政、諸星裕、青野透編著 ミネルヴァ書房。
14. 中村征樹 (2016) 「学術科学技術政策と大学の研究機能」 『高等教育論入門－大学教育のこれから』 早田幸政、諸星裕、青野透編著 ミネルヴァ書房。
15. 韓翼娜 (2016) 「中国における大学院への進学意識－学術学位と専門職学位の比較－」 早稲田大学大学院教育研究科紀要 別冊 (23-2), 1-12 23 号。
16. 王佳 (2018) 「中国専門職大学院における学生の入学経路及び進学動機に関する考察:吉林省での調査をもとに」 九州大学学術情報リポジトリ。
17. 山田礼子 (2006) 「日本の大学院教育の改革－専門職大学院を中心に－」 『高等教育叢書 88』 広島大学高等教育研究開発センター。
18. 満都拉 (2012) 「中国の全日制専門職大学院の在り方について－大学生の進路選択の視点から－」 東京大学研究紀要 第 52 巻。
19. 安田英、董光哲 (2015) 「中国大学の産学連携活動の実態と課題」 『江戸川大学紀要』 第 25 号。
20. 大学審議会 「大学量的整備について(答申)」 (1991. 11)。
21. 大学審議会 「大学院の整備充実について(答申)」 (1991. 5)。
22. 大学審議会 「大学制度の弾力化(答申)」 (1998. 12)。

23. 中央教育審議会「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—(答申)」(2005. 9)。
24. 吉本圭一(2016)「第三段階教育カリキュラムにおける職業的な特徴—研究方法と結果概要—」『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』九州大学高等教育と学位・資格研究会 ワーキングペーパーシリーズ NO.2。
25. 吉本圭一(2016)「第三段階教育カリキュラムにおける職業教育をめぐる専門分野分類と研究課題」『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』九州大学高等教育と学位・資格研究会 ワーキングペーパーシリーズ NO.2。
26. 南部広孝(2002)「文革後中国における大学院教育」広島大学高等研究教育センター
27. 南部広孝(2016)『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較—中国・台湾・韓国・日本—』東信堂。
28. 黄梅英(2012)「中国における「専門職学位」課程—MBA 卒業者の社会的評価」『尚絅学院大学紀要』第 64 号、pp.75-85。

〈中国語文献〉

29. 高益民(2007)「日本专业学位研究生教育的初步发展」『比较研究』第 5 期。
30. 張東海、陳曦(2011)「研究型大学における全日制専門職大学生の養成状況に関する研究」『高等教育研究』第 32 卷、第 2 号。
31. 高明国(2011)「全日制専門職大学院生の養成状況に関する研究」『長春理工大学紀要』(社会科学分科)第 24 卷、第 9 号。
32. 馬永紅、趙世奎、李华(2011)「全日制専門職大学院教育に関する追跡研究」『大学院教育研究』第 1 号。
33. 胡莉芳(2016)「アメリカ専門職大学院教育の規模と変容に関する研究」『中国高等教育研究』第 2 期、pp.81-86。
34. 齊欣、陳巍(2012)「中美專業碩士教育發展歷程比較」『池河學院學報』32(4) pp.112-114。
35. 王東紅、劉東(2007)「中国における工学修士の養成モデルに関する実証研究」『重慶大学学报』第 13 卷。
36. 康妮、王鈺、沈妍、劉慧琴(2011)「以工学創新能力為核心的工学人才培養探索與實踐—清華大學工学碩士研究生教育創新總結」『研究生教育研究』第 6 期、pp.61-64。
37. 曹擘華、裴旭(2012)「全日制專業学位修士的社会認可度調適和对策探析」第九回全国学位与研究生教育評估學術會議,pp.217-221
38. 王敏劉、兆磊、朱中超(2015)「从就業狀況看全日制專業学位研究生的培養質量」『高等農業教育』,pp.107-110。
39. 吳鎮柔、陸叔雲、汪太輔(2001)『中華人民共和國大学院教育と学位制度史』北京理工大学出版社、pp.201-230、pp.217-221。
40. 教育部学位と大学院教育發展センター(2014)『中国学位と大学院教育發展年度報告(2013)』中国人民大学出版社。

41. 張建功 (2011) 「中美專業學位研究生培養模式比較研究」博論 華南理工大學。
42. 王曉琴 (2013) 「全日制專業碩士与學位碩士培養的比較研究—以首都師範大學。碩士的培養為例」碩論 首都師範大學。
43. 楊君 (2013) 「全日制教育碩士專業學位課程設置研究」博論 西南大學。
王東紅、劉東 (2007) 「中国における工学修士の養成モデルに関する実証研究」『重慶大学学报』第 13 卷、pp.131-134。
44. 康妮、王鈺、沈妍、劉慧琴 (2011) 「以工学創新能力為核心的工学人才培養探索與實踐—清華大學工学碩士研究生教育創新總結」『研究生教育研究』第6pp.61-64。
45. 陳子辰 (2000) 「我が国の専門職学位の誕生と発展」『高等教育研究』 5: 49-52。
46. 趙映川 (2009) 「専門職学位の概念解釈及びその位置づけ」『学位と大学院生教育』30(6): 52-9。